

アジア室通信

March
45号

CONTENTS

<特集>

■ 海外子会社からの受取配当金税制について

税理士法人 山田&パートナーズ 関西事務所 税理士 角田 皓一

■ 海外業務提携金融機関のご紹介

ベトナム BIDV、インドステイト銀行、カシコン銀行、メトロポリタン銀行

<トピックス>

■ 歓迎！アジアのお客さま

株式会社みなと銀行 営業企画部アジア室 室長 齊藤 保雄

■ アジアビジネス情報

セミナー・講習会、海外展開支援事業などのお知らせ

<上海便り>

■ 中国の自動車事情について

株式会社みなと銀行 営業企画部 主任調査役 野田 啓介

<ニュース・統計資料>

■ アジアニュース・主要経済指標



みなと銀行

営業企画部アジア室

1. 本資料記載の情報は、法律上、会計上、税務上の助言を含むものではありません。法律上、会計上、税務上の助言を必要とされる場合は、それぞれの専門家にご相談ください。 2. 著作権 本誌記載の情報の著作権は原則として弊行に帰属します。いかなる目的であれ、本誌の一部または全部について無断で、いかなる方法においても複写、複製、引用、転載、翻訳、貸与等を行うことを禁止します。 3. 免責 本誌記載の情報は、弊行が信頼できると考える各方面から取得しておりますが、その内容の正確性、信頼性、完全性を保証するものではありません。ここに記載された内容は事前の連絡無しに変更されることもあります。弊行は当該情報に起因して発生した損害については、その内容如何にかかわらず一切責任を負いません。また、本稿の中で、意見にわたる部分は、筆者の個人的意見であり、筆者の所属する組織の見解を代表するものではありません。

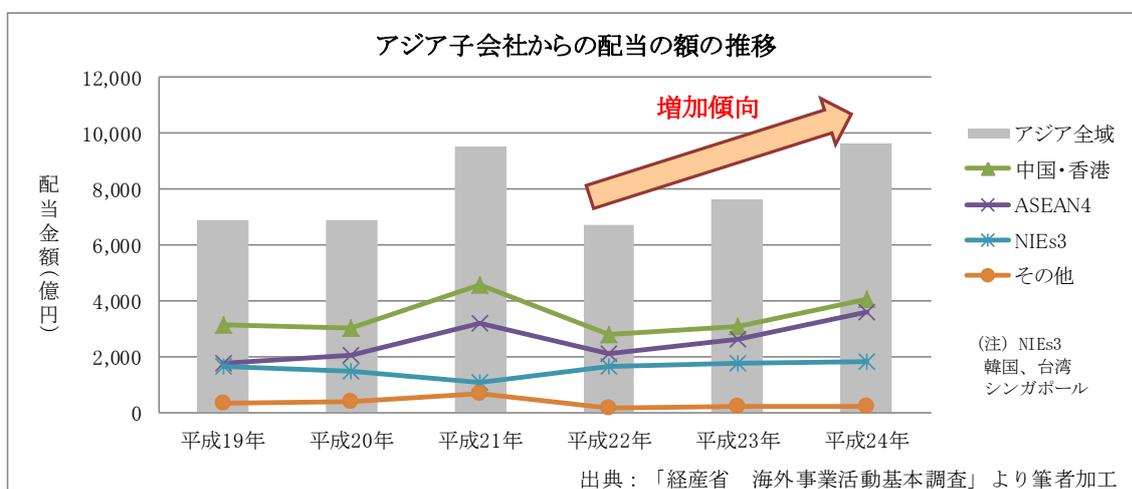
海外子会社からの受取配当金税制について

税理士法人 山田 & パートナース
関西事務所 税理士 角田 皓一

1. 海外子会社から受け取る配当は増加傾向

日本親会社が海外子会社から受け取る配当の額は、近年増加傾向にあり、アジアに所在する子会社からの配当についても同様の傾向にあります。アジアの中では中国・香港から受け取る配当の額が最も多いです

が、ASEAN4（マレーシア、タイ、インドネシア、フィリピン）に進出する企業も増えており、ここ数年で ASEAN4 からの配当も増加しています。



2. 海外子会社から受け取る配当は税負担が軽減（外国子会社配当の益金不算入制度）

(1) 制度の趣旨・背景

海外に子会社を有する日本企業は、海外市場で獲得した利益の多くを日本親会社に配当することなく、海外子会社に留保する傾向にあります。日本経済の活性化の観点から、海外子会社に留保された利益を日本親会社に還流しやすくするため、平成 21 年度税制改正において、海外子会社から受け取る配当の税負担を軽減する制度（外国子会社配当の益金不算入制度）が導入されました。

(2) 制度の概要

日本親会社が海外子会社から受け取る配当は、その金額の 95% が非課税となり、残額の 5% 部分にのみ日本の法人税等が課されます。法人実効税率を 32.11% で計算すると、日本での税負担は「配当の額×約 1.6%」であり、少額の税コストで日本親会社に利益を還流できるようになりました。

この制度の対象である「外国子会社」は、
下記 2 要件を満たす場合の外国法人をいい、

多くの海外子会社がこの制度の恩恵を受け
ることができます。

〈適用要件〉

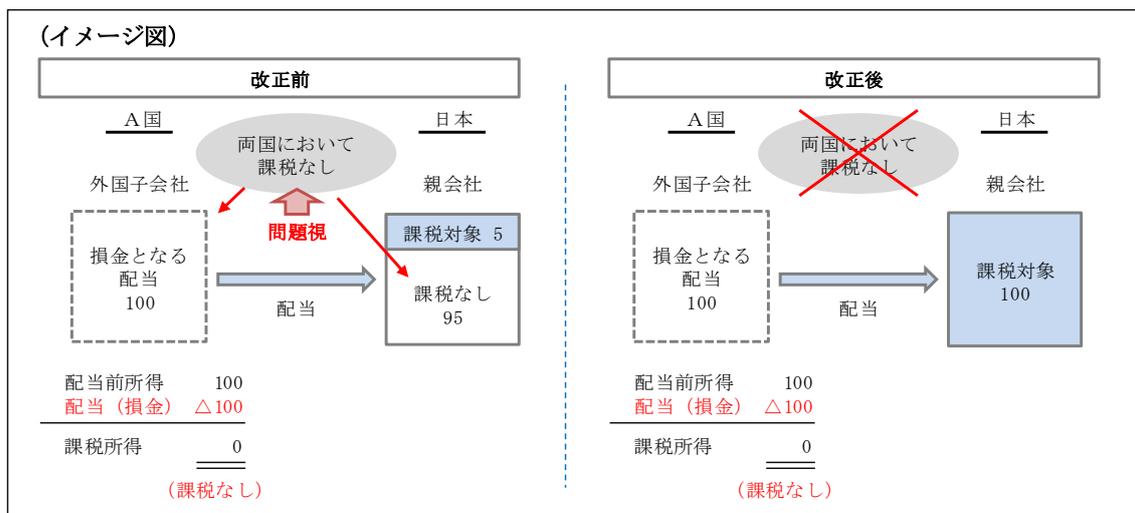
①	日本親会社が外国法人の持株割合の25%以上を保有すること
②	①の状態が、配当を支払う義務が確定する日以前6ヶ月以上継続すること

(3) 税負担の軽減が受けられない場合(平成 27 年度税制改正)

子会社の所在する国において、日本親会社に支払う配当の全部又は一部が、現地法令上、その外国子会社の損金の額になるときは、日本において上記(2)の税負担の軽減措置が適用されず、その配当に対して

日本の法人税等が課されるようになります。例えば、オーストラリア子会社からの優先株式配当やブラジル子会社からの配当がこれに該当します。

この取扱いは、原則として、「平成 28 年 4 月 1 日以後に開始する事業年度」に受け取る配当から適用開始となります。



3. 海外子会社が配当を実施する際の注意点と確認事項

海外子会社が日本親会社に配当を実施する際、海外子会社が所在する国に、源泉徴収により税金の納付が必要な場合があります。上記 2 (2) の税負担軽減措置の適用を受けると、海外で納付した税金は、日本の法人税等から控除することができないた

め、配当をする際の税コストとなります(外国税額控除の対象外)。海外での税負担の有無や税率の確認はもちろんのこと、子会社が所在する国における配当の実施手続きや配当の送金手続きも確認する必要があります。

■ 税理士法人 山田&パートナーズ 関西事務所

所在地 : 大阪府大阪市中央区伏見町 4-1-1 明治安田生命大阪御堂筋ビル 4階

連絡先 : 窓口：国際担当 税理士 角田 皓一（すみだ こういち）

電話：06-6202-5881 FAX：06-6202-5882

国際業務のご案内：

① 法人業務

国際税務の相談対応、海外進出サポート、海外子会社の財務調査、
各種コンサルティング（移転価格、清算・撤退、組織再編、グローバルM&A）

② 個人業務

海外が絡む相続税申告・相続対策

事業承継コンサルティング、海外財産の相続手続きサポート

他の国内拠点：東京本部、札幌、仙台、静岡、名古屋、金沢、京都、広島、福岡

■ 海外ネットワーク

山田&パートナーズ 海外事務所：中国・シンガポール・ベトナム

〈アジアのネットワーク〉



- シンガポール(山田&パートナーズコンサルティング(株) シンガポール支店)
1 Raffles Place, #17-02 One Raffles Place, Singapore 048616 電話: +65-6603-8262
- 上海(亜瑪達商務諮詢(上海)有限公司)
上海市曹楊路450号緑地和創大廈14階(上海琳方會計師事務所有限公司内) 電話: +86-18621882189
- ベトナム(ベトナム事業準備室(拠点開設に向けて駐在員を派遣))
- 優成監査法人(Crowe Horwath International 各国事務所ジャパンデスク) シンガポール/台湾(台北)/
インドネシア(ジャカルタ)/フィリピン(マニラ)/タイ(バンコク)
山田ビジネスコンサルティング株式会社 シンガポール/中国(上海)

海外業務提携金融機関のご紹介

当コーナーでは、当行と業務提携をしている海外の銀行をご紹介します。

BIDV ベトナム投資開発銀行 ジャパンデスク

～ベトナムにおける日系企業向けソリューション～

ベトナム 4 大銀行のひとつであるベトナム投資開発銀行は、ハノイとホーチミンにジャパンデスクを設置しており、国内外の豊富なネットワークを活用し日本語による相談・サービスを提供しております。国内では、日系企業が多く入居している主要工業団地を含む 127 拠点を有し、豊富な金融商品とノウハウでベトナム進出企業の皆さまをサポートして参りますので、どうぞお気軽にご相談ください。



【本部】

15th Floor, Vincom A Tower 191 Ba Trieu St., Hai Ba Trung Dist., Ha noi
電話：+84-4-6270-3923

【ホーチミン事務所】

7th Floor 472 Nguyen Thi Minh Khai St., 2 Ward, 3 Dist., Hochiminh
電話：+84-8-3835-1780

インドステイト銀行 Japan Desk

～インドに係る日本企業様対応窓口～

インドステイト銀行の関西・西日本企業様に対応させていただいておりますジャパンデスクは大阪支店に設けております。インドステイト銀行は、インド国内に 2 万余の支店網、世界 39 か国に約 200 の国外支店網を持つ、インド最大の商業銀行になります。インドのみならずインド近隣諸国や、中近東、アフリカなどにも支店を設置しております。



貿易の相手先、投資の目的地としてここに来て富に注目を集めるインドでございますが、現地やその他当行の支店所在地における銀行取引、ビジネスマッチングやパートナーシップ提携の助言なども対応させていただいております。

【大阪支店ジャパンデスク】

大阪市中央区安土町 1 丁目 8-15 野村不動産大阪ビル 6 階
TEL：06-6271-3237

カシコン銀行 ジャパンデスク

～日系企業のタイ・AEC進出のベストパートナーを目指して～

お客様、株主の皆様、従業員、そしてタイ王国にとって最適な利益をもたらすべく、最新テクノロジーと人的資源の調和を図りながら、お客様の多様なニーズに応える世界トップクラスの金融サービスを提供できる力強いタイの金融機関になることを目指しています。



卓越したサービス領域を目指して

1. ワールド・ビジネス・マッチングサービス：
売り手と買い手、メーカーとサプライヤーをマッチングし、新たなビジネスチャンスを獲得する場をご提供
2. 在タイ日本人投資家を支援するために締結された日本の有力地方銀行と業務提携
3. タイの投資環境に関する最新の知識・情報をお客様に提供するために締結された工業団地、協会、商工会議所、各種組織との業務提携
4. 日本語を話す30人以上のタイ人スタッフが、お客様の事業に合致したソリューションを提案し、業務がスムーズに行われるようお手伝い
5. 金融の専門家の日本人アドバイザーとスタッフが、タイの日本人ビジネス・コミュニティをご支援

＜タイ国内のお問合わせ先＞

Kグローバル・ビジネスセンター

電話：+66(0)-2888-8826

電子メール：japandesk@kasikornbank.com

Metropolitan Bank & Trust Company (Metro Bank)

メトロバンク Japan Desk

～フィリピンにおける日系企業対応窓口～

メトロバンクジャパンデスクは、フィリピンへ進出する日系企業の金融サービスの窓口のパイオニアとして、現在までに約700社の日系企業のフィリピンにおけるビジネス展開を支えて参りました。また、1996年にはフィリピンの銀行として初めて日本に支店を開設しており（東京支店と大阪出張所）、フィリピン進出のサポートをさせていただいております。



メトロバンクは2014年12月末現在で国内920店舗、海外32店舗を有し、日系企業の所在する工業団地内にも順次支店を開設しております。

メトロバンクジャパンデスクは、これまでに培ってきたノウハウを活かし、日系企業のフィリピン進出及び事業拡大をサポートさせていただきますので、どうぞお気軽にご相談ください。

【お問合せ先】

メトロバンク東京 電話：03-5281-7252

メトロバンク大阪 電話：06-6252-1333

メトロバンクジャパンデスク 電話：+63-2-857-5319



歓迎！ アジアのお客さま

株式会社みなと銀行 営業企画部アジア室
室長 齊藤 保雄



アベノミクス以降、ここ数年の円安で、海外旅行をしたとき、現地の物価の高さが、気になったことはないでしょうか。

ここで、まず、マクドナルド・インデックスを用いて、現在(2015年1月)とアベノミクス前(2012年7月)とのアジア諸国の価格比較をしてみました。

(ベトナムで2012年7月がないのは、まだその頃はマクドナルドがなかったからです。)

*アジア各国の「ビッグマック」価格一覧

国・地域	アベノミクス前(2012年7月)					現在(2015年1月)				
	現地価格	米ドルレート	米ドル換算価格	円レート	円換算価格	現地価格	米ドルレート	米ドル換算価格	円レート	円換算価格
米国	4.33	1.00	4.33	78.22	338	4.79	1.00	4.79	117.77	564
韓国	3700	1151.0	3.21	0.07	251	4100	1083.3	3.78	0.11	446
フィリピン	118	42.20	2.80	1.85	219	163	44.41	3.67	2.65	432
シンガポール	4.4	1.26	3.50	62.15	273	4.7	1.33	3.53	88.34	415
日本	320	78.22	4.09	1.00	320	370	117.77	3.14	1.00	370
タイ	82	31.70	2.59	2.47	202	99	32.61	3.04	3.61	358
ベトナム	-	-	-	-	-	60000	21380	2.81	0.01	330
中国	15.65	6.39	2.45	12.24	192	17.2	6.21	2.77	18.96	326
台湾	75	30.20	2.48	2.59	194	79	31.49	2.51	3.74	295
香港	16.5	7.76	2.13	10.08	166	18.8	7.75	2.43	15.19	286
インドネシア	24200	9483	2.55	0.01	200	27939	12480	2.24	0.01	264
マレーシア	7.40	3.17	2.33	24.65	182	7.63	3.62	2.11	32.57	249
インド	89	56.17	1.58	1.39	124	116	61.62	1.89	1.91	222

出処：<http://www.economist.com/content/big-mac-index> より作成

上の表で、例えば、日本で「ビッグマック」は、2012年7月では320円、そして現在では370円です。われわれ日本人が、香港に旅行したとき、2012年7月当時、「ビッグマック」は16.5香港ドルで円換算すると166円で安いと感じました。ところが現在では、18.8香港ドルで円換算すると286円で、そんなに安くないと思うわけです。

韓国に旅行した場合、当時、3,700ウォンで円換算すると251円、今では4,100ウォンでなんと446円。日本よりずっと高いとびっくりするわけです。

海外の人にとっては、まるで逆になります。例えば、台湾ではいま「ビッグマック」は79元です。日本に来れば、彼らは頭の中で370円×0.27くらいで約100元と計算します。少し高いけど、以前(320円×0.39くらいで約125元)に比べたら、安くなってるなど感じるわけです。

これが彼らの好きな回転寿司なら、台湾に昨年新しくできた「くら寿司」では一皿 40 円 (約 150 円) です。台湾では日本料理は高級なので、これでもまずまず適正水準です。でも、日本に来れば一皿 108 円です。108 円×0.27=約 30 円と計算し、おおっ安い、日本は物価が高いと思っていたが、本場日本の回転寿司は、台湾より安い！となるわけです。これが、日本製直輸入の電化製品となるとその差はさらに大きなものになるでしょう。

アジア諸国からの旅行者にとって、これまでは日本に来て、食事をはじめ日本製のものには値段がとても高く、過ごしづらい感じがしたかもしれませんが、長く続いたデフレと昨今の急激な円安で、現地と比べ却って割安感が出てきて、日本を訪れ多額の購買をする観光客が増えています。

* 訪日外国人旅行者状況

国籍・地域	2012年					2014年				
	訪日 旅客数	1人当り 旅行 支出額	為替 レート	現地 通貨建	訪日外国 人旅行 消費額	訪日 旅客数	1人当り 旅行 支出額	為替 レート	現地 通貨建	訪日外国 人旅行 消費額
	(千人)	(千円)		(現地通貨)	(億円)	(千人)	(千円)		(現地通貨)	(億円)
中国	1,430	188	12.71	14,791	2,688	2,409	232	17.27	13,416	5,583
台湾	1,467	112	2.72	41,373	1,648	2,830	125	3.51	35,721	3,544
韓国	2,044	72	0.07	1,001,936	1,466	2,755	76	0.10	750,104	2,090
香港	482	136	10.32	13,173	655	926	148	13.74	10,766	1,370
タイ	261	127	2.58	49,226	332	658	150	3.28	45,816	987
シンガポール	142	130	64.39	2,016	185	228	156	83.86	1,858	355
その他	2,542	153	-	-	3,887	3,607	177	-	-	6,376
全国籍・地域	8,368	130	-	-	10,861	13,413	151	-	-	20,305

出処：国土交通省観光庁調査資料より作成(為替レートは各年毎月末レートの平均値)

上表は訪日外国人旅行者の状況をまとめたものですが、訪日旅客数では、全体で 2012 年 836 万人から 2014 年 1,341 万人と 60%増加しています。うち、8 割がアジアからの旅行者です。一人当たり旅行支出額では、全体で 2012 年 130 千円から 2014 年 151 千円と 35%の増加となっています。うち、中国人旅行者がトップで、2012 年 188 千円から 2014 年は 232 千円に増加しています。ただ、現地通貨建(人民元)で観ると、概算ですが 2012 年 14.8 千円、2014 年 13.4 千円と増えておらず、円安効果が大きいことがわかります。

春節の時期、アジア諸国より多くの観光客が訪れたことは、話題になりましたが、これから、桜の花見の季節になれば、また多くの旅行者が来日することになるでしょう。

みなとアジアサークル主催

minato asia café



みなとアジア・カフェ



第2回『みなとアジア・カフェ』開催報告

～アジアでの販路（販売）拡大～

アジアでビジネスを展開している、あるいは計画しているお取引先さまで組織される「みなとアジアサークル」が主催する『みなとアジア・カフェ』を3月3日（火）に開催いたしました。2回目の開催となる今回は、「アジアでの販路（販売）拡大」をテーマとして、リラックスしたカフェスタイルの雰囲気の中、参加者同士が活発な意見交換を行いました。

席替えでメンバーを入替えながら談話をくり返す「ワールド・カフェ」に加え、今回のメインテーマである「アジアでの販路（販売）拡大」を既に実践されている会員企業さまのインタビューを聞いたり、ゲストとしてお越しいただいた中小機構近畿本部販路開拓部国際化支援課の専門家に質問をしたりと、参加者それぞれが学び、ネットワークを作る良い機会となりました。

プログラム

- 「ワールド・カフェ」とは…?
- 参加者“ひとこと”自己紹介
- 第1ラウンド
- 経験者インタビュー
- 第2ラウンド
- 第3ラウンド



「みなとアジアサークル」は入会金・年会費無料の組織ですが、入会に際しまして一定の基準での審査がございます。詳しくは、みなと銀行営業企画部アジア室（TEL：078-333-3283）または、お取引店の担当者までお問合せ下さい。

【出展企業募集中！】

～日系出展企業で中国最大規模の製造業イベント～

第 18 回

FBC 上海 2015 ものづくり商談会

- ☆約 9 割が製造業関係者の来場、圧倒的な集客力！！
- ☆出展者同士及び来場者との商談は事前マッチングにより効率よく行えます！！

このイベントは？

日本の製造企業が材料や部品の現地調達や、自社製品の販路拡大のために、調達部材や販売品を展示し、中国ローカル企業や在中国日系企業と商談する業界特化型の商談会です。

昨年 2014 年は 550 社が出展され、来場企業は約 5,300 社、8,800 名となりました。今回も出展社数 600 社、約 5,000 社 8,000 名の来場を予定しています。

中国での部材調達、販路拡大にご興味のある**製造業、IT ソリューション企業**さまは、是非ご参加ください。

- 開催日時 **2015 年 9 月 9 日(水)～10 日(木)**
午前 9 時～午後 5 時
 - 1 日目出展-出展企業間の予約制及びフリー商談
 - 2 日日来場-出展企業間の予約制及びフリー商談

- 会 場 **上海世貿商城 3F、4F**
 (中国上海市長寧区興義路 99 号)

■出展対象

製造業	ソリューション
中国での部品調達、販路拡大を目的とする企業	製造業企業にサービス、製品を提供する非製造業企業
【業種】金属製品、自動車・船舶製品、鉄鋼業、非鉄金属、一般機械器具、電気機械器具、情報通信機械器具、電子部品・デバイス、精密機械器具、繊維・繊維製品、パルプ・紙製品、化学工業、プラスチック・ゴム製品、石油・石炭製品、窯業・土石製品（陶器、ガラス）など	【業種】IT（ソフト開発）、コンサルティング、物流、人材、保険、商社（機械部品・機械製造以外）、自治体、飲料、サービス業通信、オフィス用品など

- 出展費用 1ブース（幅 3m×奥行 3m×高さ 2.5m）
【通常エリア※】 7,500 円（日本での振込概算額約 166 千円）
【通常エリア※】の出展費用は当行（共催者経由）の金額です
（FNA 会員入会金不要で年会費 2,000 円お得になります）。
【IT エリア】 12,000 円（日本での振込概算額約 265 千円）
（注意）・連絡先または郵送先が日本の場合や、特定エリア出展、バイヤー
マッチングなどオプションは別途費用が発生。
 - ・申込後のキャンセルにはキャンセル料が発生。
 - ・日本での国内振込は請求日前月末の三菱東京UFJ銀行のT T
Sレートを適用。日本円で支払時は 5%の事務手数料が発生。

- 出展規模 600 コマ

- 来場見込 5,000 社/8,000 名

- 申込期限 2015 年 4 月 30 日（木）
特定エリア（※）申込期限 2015 年 3 月 13 日（金）
※特定エリア：入口付近やメイン通り沿いなど出展コマ位置のメリットを重視したオプション（コマ位置に応じ 500 元～5,000 元の 5 つの料金ランクが設定されています）

- 主催 ファクトリーネットワークチャイナ
（中国で製造業ビジネスマッチング支援業務を展開する企業）

- 共催 みなと銀行 ほか地方銀行および自治体など 合計 37 団体

- 協賛 日刊工業新聞社

- 後援 日本貿易振興機構（ジェトロ）上海事務所、在上海日本国総領事館、
中小企業基盤整備機構、上海市小企業（貿易発展）服務中心、上海出口
商品企業協会、中国国際貿易促進委員会江蘇省分会

詳しくは、みなと銀行営業企画部アジア室（TEL:078-333-3283）または、お取引店の担当者まで、お問い合わせください。

●政府機関海外展開促進事業

政府機関の海外展開促進事業公募状況（募集中、募集予定含む）、支援内容をご確認頂けます。

詳しくは、以下のサイトをご覧ください。

■ 経済産業省本省ホームページ

http://www.meti.go.jp/information_2/publicoffer/25fy_hosei_koubo.html

■ 中小企業庁ホームページ

<http://www.chusho.meti.go.jp/24fyHosei/index.html>

■ 近畿経済産業局ホームページ

http://www.kansai.meti.go.jp/1-1soumu/YOSAN_HP/YOSAN.html

香港フード・エキスポ 2015

香港貿易発展局 大阪事務所
浜口夏帆

香港と聞いて、皆さんはどのような事をイメージされるでしょうか。高くそびえるビル、活気のある街、100万ドルの夜景、トラム、女人街、飲茶・・・何度か観光に行った事のある方、又はビジネスをされている方も多いかもかもしれません。ではその香港に沢山の日本食レストランがあり、日本の食品やものであふれかえっている事はご存知でしょうか。

香港は丁度神戸市の2倍ほどの面積の所に、神戸の2倍以上人口密度を誇る中国の特別行政区です。730万人弱の人口ですが年間5400万人程の観光客が訪れるので、常駐人口は更に膨れ上がります。そのうちの約4000万人が中国本土からの来港者と言え、香港が中国や東南アジアへの「プラットフォーム」や、「ショーケース」と称され、各国の商品が集まる理由がお分かり頂けるでしょう。

その香港に、現在日本から輸出する農水産物の約25%が向けられています。アメリカや中国を押えて世界1位の仕向地となっていますが、もちろんこれは香港で全てを消費するのではなく、第三国に向けて再輸出されます。それではこのように巨大な香港のマーケットに、どうやって入って行ったら良いのでしょうか。香港貿易発展局では一つの選択肢を提供しています。

香港の夏の一大イベント、Food Expoは香港貿易発展局が主催し、5日間で40万人以上の一般来場者を動員する食品の展示会です。ここでは一般来場者をター

ゲットとするBtoCの会場と、バイヤーをターゲットとして販路拡大を目指すBtoBの会場があります。

このBtoBの会場に毎年数多くの日本企業が出展をしています。2014年には日本から38都道府県から252社の出展がありました。2006年にはわずか1社だった日本の出展社数がここまで拡大したのは、やはり香港が食品に対する規制が殆ど無くて輸出しやすい事、無関税で入れる事、地理的にも近い事に加えて、Food Expoがマーケットを拡大する手段として有効だったのだと言えるのではないのでしょうか。また、昨今は国や地方自治体、銀行などの後押しもあり、以前よりも出展の敷居が低くなってきています。

一方、バイヤーとしてこの展示会を見てみると、26か国の出展、例えばポルトガルやメキシコ、イラン等からの珍しい食品も多く、食の万博の様相に圧倒されます。新たなヒット商品を探して訪れたという場合は、バイヤー向けのトラベル特典を多数ご用意しているので是非お問い合わせください。



活気あふれるジャパンパビリオンの様子

香港フード・エキスポ 2015

- 会期 : B to C パブリックホール 2015年8月13日-17日 (木-月)
B to B トレードホール 2015年8月13日-15日 (木-土)
- 会場 : 香港コンベンション&エキシビションセンター 香港島ワンチャイ
- 主催 : 香港貿易発展局
- 入場 : トレードバイヤー無料 (18歳未満は不可)
- 出展費用 : トレードホール 9平米 3,885USD
- 出展者 : 26ヶ国・地域から 1,182社 :
オーストラリア、バングラデシュ(初)、ブルネイ、カナダ、中国本土、ドイツ、香港、インド、インドネシア、イラン、イタリア、日本、韓国、マカオ、マレーシア、メキシコ、ニュージーランド、ポーランド、ポルトガル(初)、ロシア、台湾、タイ、オランダ、フィリピン、アメリカ、ベトナム
- 来場者 : 62ヶ国・地域から 20,075名のトレードバイヤー、46万人の一般来場者
- 問合せ先 :
香港貿易発展局
東京事務所 Tel : 03-5210-5850 mail: tokyo.office@hktdc.org
大阪事務所 Tel : 06-4705-7030 mail: osaka.office@hktdc.org



【写真左】兵庫県からの出展者のブース



【写真右】林芳正農林水産大臣(前列右から3人目)も出席したオープニングセレモニー

中国の自動車事情について

営業企画部 主任調査役 野田 啓介

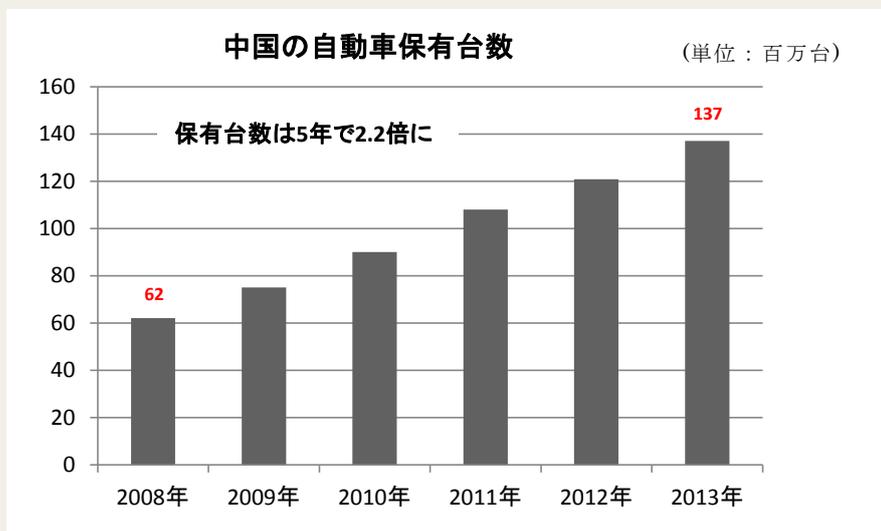


はじめに

中国の自動車出荷台数は 2013 年に初めて年間 2,000 万台を超えましたが、市場規模からすれば今後も増加し続けることが見込まれ、都心部を中心にさらに交通量が増すことが予想されます。今回は、中国の自動車事情についてお届けしたいと思います。

1. 中国の自動車保有台数

まずは、中国の自動車保有台数の推移です。下記の通り 2008 年の 62 百万台から 2013 年には 137 百万台と僅か 5 年間で 2.2 倍にも膨らんでいます。但し、2013 年の普及率で見ると日本が約 2 人に 1 台に対し、中国は 11 人に一台であり、保有台数はまだまだ増加するものと予想されます。



2. 自動車に関する規制

(1) 新車登録台数規制

急激な増加を抑制すべく、現在 7 都市においてナンバープレートの発給規制が導入されています。ちなみに、北京市では年間発給枚数を 15 万枚に制限し、抽選に当選しなければナンバーがもらえません。(取得費用は無料)

一方、上海市は月次の競売制度を導入していますが、ナンバーの供給不足状態が続いており、平均落札価格は 7~8 万元 (150 万円前後) と高額です。日本に比べ車輌本体価格も高額のうえ、多額の車輌登録費用を必要とするにも係わらず、市内には自動車が増えているのが現状です。

(2) 車輌通行規制

急増する自動車台数にインフラ (道路、駐車場等) が追いつかず、一部の都市では市街地への大型車輌や他市車輌の乗入制限を設けています。

例えば、特に渋滞が酷いと言われる北京市では、車のナンバープレートの末尾番号により、平日五環路内の車の運転を禁止する規制を実施しています。北京市の自動車台数は約 540 万台 (2014 年) にて平日の 5 日間は曜日ごとに約 100 万台の車の使用が禁止されていることとなります。

この規制は、北京オリンピックの際から実施されていますが、深刻な渋滞は緩和されていません。

3.中国の交通事情

(1) 車輦右折可の交差点

日本人には馴染みが薄いのが、右折可（中国では右側通行なので、日本で言うところの左折）の交差点です。車輦の前方信号が「赤」「青」に係わらず車輦の右折が認められており、歩行者が青信号で横断歩道を渡っていても赤信号側の車輦が平然と突っ込んできます。また、歩行者優先とは言いがたく、横断中の歩行者がいても日本のように車が止まってくれことは稀で、逆にクラクションを鳴らされることもしばしばあります。青信号でも、常にまわりの状況に気を配っておかないと非常にリスクが高いのが中国の交差点です。

(2) 大量の電動バイク（自転車）

中国では自転車が多く走っているとのイメージを持っていましたが、上海で目に付くのは自転車よりも、むしろ電動バイク（自転車）の方です。

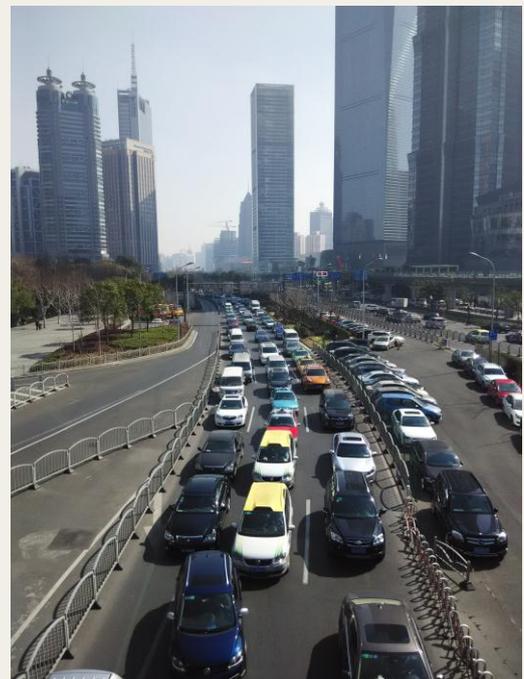
電動バイクは、見た目は日本の原付スクーターと同じですが、電動モーターで駆動します。またこちらの電動自転車は日本の電動アシスト型自転車とは異なり、普通の自転車にバイク同様の電動モーターが搭載されているため、かなりのスピードがでます。何れも自転車と同様に、車道・歩道に係わらず猛スピードで疾走しています。

また、電動モーターゆえに音もなく猛スピードで迫ってくるため、歩行者にとってはかなりの脅威です。日本の原付二輪車と大差ない大量の二輪車が、自動車同様にクラクションを鳴らしながら、縦横無尽に走り回るため、たとえ歩道であっても安心はできません。

以上、中国を訪れられた際には、自動車バイク等には十分にお気をつけ下さい。

最後に

中国が急激な発展を遂げていることは周知の事実であり、上海市等の都市部では多数の超高級車が疾走し、高級ブランド店が立ちならび、先進国の大都市と何ら変わらないように見えます。しかし一方では、今回お伝えした自動車事情のように、急速な普及にインフラや規制、マナーがついていけない面は否めません。排ガスや化石燃料による大気汚染、人口問題、都市部と農村部の所得格差等、急激な発展ゆえの問題を抱える中国ですが、今後も成長を続けるなかで、インフラやマナーの向上についても、同様に高成長をしてもらいたいものです。



【渋滞する上海市内の道路】

アジアニュース・主要経済指標

【中国】

中国は、2月に政策基準金利を貸出・預金ともに0.25%引き下げた。前回2014年11月に引き下げたばかり。景気減速感に対する金融緩和による刺激策であるが、消費者物価上昇率が1%以下になっていることも要因と考えられる。今回の利下げで、期間1年の貸出基準金利は5.35%、同預金基準金利は2.5%となる。

【中国】

中国は、2014年実質GDP成長率は7.4%であった。「新常态」政策において構造調整が優先される中、3月5日よりの全人代で2015年度の実質GDP成長率の政府目標が7.0%に引き下げられるかが目下の注目点。

【インドネシア】

インドネシアは、2月に政策金利を7.75%から0.25%引き下げ7.50%とした。2014年11月燃料補助金削減に伴うインフレに備え、政策金利を0.25%引き上げたが、原油安により物価が沈静化の方向(前月比-0.24%)にあるため、再び引き下げしたもの。

■通貨（対ドル為替相場、年末・月末時点相場）

	日本	中国	香港	韓国	台湾	シンガポール	タイ	マレーシア	ベトナム	インドネシア	フィリピン	インド
	JPY	CNY	HKD	KRW	TWD	SGD	THB	MYR	VND	IDR	PHP	INR
2008年12月	-	6.8255	7.7502	1259.55	32.820	1.4445	34.690	3.4525	17.486	10,900	47.375	48.6775
2009年12月	92.38	6.8271	7.7544	1157.00	31.980	1.4018	33.295	3.4235	18,479	9,390	46.100	46.5200
2010年12月	81.32	6.5897	7.7726	1121.00	29.145	1.2823	29.980	3.0635	19,498	8,978	43.620	44.7100
2011年12月	77.36	6.3026	7.7678	1161.48	30.318	1.2971	31.560	3.1733	21,049	9,068	43.810	53.1838
2012年12月	89.10	6.2316	7.7506	1065.26	29.011	1.2214	30.578	3.0566	20,835	9,637	41.005	54.7850
2013年12月	104.99	6.0556	7.7539	1052.43	29.823	1.2641	32.765	3.2785	21,105	12,173	44.390	61.8553
2014年1月	102.39	6.0607	7.7657	1082.19	30.353	1.2772	32.985	3.3419	21,080	12,210	45.370	62.6600
2月	101.90	6.1470	7.7613	1067.23	30.311	1.2656	32.624	3.2720	21,100	11,609	44.625	61.9744
3月	103.21	6.2181	7.7580	1062.81	30.465	1.2597	32.433	3.2620	21,093	11,360	44.815	59.7100
4月	102.57	6.2597	7.7530	1032.98	30.210	1.2568	32.372	3.2644	21,162	11,562	44.530	60.2400
5月	101.66	6.2478	7.7528	1020.48	29.991	1.2534	32.838	3.2133	21,160	11,675	43.830	59.0938
6月	101.37	6.2046	7.7506	1011.84	29.863	1.2483	32.453	3.2110	21,330	11,855	43.685	60.1488
7月	102.86	6.1739	7.7500	1030.23	30.030	1.2474	32.108	3.1977	21,230	11,575	43.630	60.5163
8月	103.95	6.1448	7.7501	1014.53	29.867	1.2482	31.942	3.1580	21,195	11,690	43.637	60.6385
9月	109.65	6.1380	7.7652	1058.54	30.423	1.2758	32.426	3.2823	21,209	12,195	44.940	61.9150
10月	112.32	6.1133	7.7548	1073.80	30.470	1.2857	32.602	3.3116	21,260	12,065	44.965	61.4180
11月	118.21	6.1431	7.7527	1108.32	30.956	1.3044	32.835	3.3825	21,398	12,220	44.927	62.0410
12月	119.44	6.2052	7.7545	1087.60	31.642	1.3217	32.880	3.4965	21,388	12,412	44.788	63.1253
2015年1月	117.58	6.2543	7.7525	1101.50	31.628	1.3526	32.760	3.6336	21,345	12,721	44.140	62.0250
2月	119.37	6.2671	7.7545	1100.27	31.484	1.3601	32.328	3.6102	21,348	12,950	44.117	61.7950

■実質GDP成長率（前年比、前年同期比）

	日本	中国	香港	韓国	台湾	シンガポール	タイ	マレーシア	ベトナム	インドネシア	フィリピン	インド
2007年	2.2	14.2	6.5	5.5	6.5	9.1	5.0	6.3	7.1	6.4	6.6	9.7
2008年	-1.0	9.6	2.1	2.8	0.7	1.9	2.5	4.8	5.7	7.7	4.2	8.2
2009年	-5.5	9.2	-2.5	0.7	-1.6	-0.6	-2.3	-1.5	5.4	4.2	1.1	6.6
2010年	4.7	10.4	6.8	6.5	10.6	15.4	7.8	7.4	6.4	7.4	7.6	9.4
2011年	-0.5	9.3	4.8	3.7	3.8	5.3	0.1	5.2	6.2	6.2	3.6	7.7
2012年	1.8	7.7	1.7	2.3	2.1	2.5	6.5	5.6	5.3	6.0	6.8	4.8
2013年	1.6	7.7	2.9	3.0	2.2	4.4	2.9	4.7	5.4	5.6	7.2	4.7
2014年1月～3月	5.5	7.4	2.6	3.9	3.4	1.8	-0.5	6.2	5.1	5.1	5.6	4.6
4月～6月	-6.7	7.5	1.8	3.5	3.9	-0.5	0.4	6.5	5.2	5.0	6.4	5.7
7月～9月	-2.3	7.3	2.7	3.2	4.3	2.6	0.6	5.6	5.6	4.9	5.3	5.3
10月～12月	2.2	7.3	2.2	2.7	3.4	4.9	2.3	5.8	6.0	5.0	6.9	

■CPI消費者物価指数（前年比、前年同月比）

	日本	中国	香港	韓国	台湾	シンガポール	タイ	マレーシア	ベトナム	インドネシア	フィリピン	インド
2007年	0.1	4.8	2.0	2.5	1.8	2.1	2.2	2.0	12.6	6.4	3.0	6.4
2008年	1.4	5.9	4.3	4.7	3.5	6.6	5.5	5.4	19.9	10.3	8.2	8.3
2009年	-1.3	-0.7	0.5	2.8	-0.9	0.6	-0.8	0.7	6.5	4.9	4.3	10.8
2010年	-0.7	3.3	2.4	3.0	1.0	2.8	3.3	1.7	11.8	5.1	3.8	12.1
2011年	-0.3	5.4	5.3	4.0	1.4	5.2	3.8	3.2	18.1	5.4	4.7	8.9
2012年	0.0	2.7	4.1	2.2	1.9	4.6	3.0	1.7	6.8	4.0	3.2	9.3
2013年	0.4	2.6	4.3	1.3	0.8	2.4	2.2	2.1	6.0	6.4	2.9	10.9
2014年	2.7	2.0	4.4	1.3	1.2	1.0	1.9	3.2	1.8	6.4	4.2	6.4
2015年1月	2.4	0.8	4.1	0.8	-0.9	-0.4	-0.4	1.0	0.9	7.0	2.4	5.1

■株価（年末・月末時点相場 ※2008年は12月1日時点相場）

	日本	中国	香港	韓国	台湾	シンガポール	タイ	マレーシア	ベトナム	インドネシア	フィリピン	インド
	日経平均株価	上海総合指数	香港恒生指数	韓国総合株価指数	台湾加権指数	ST指数	SET指数	クアラルンプール総合指数	ベトナムVN指数	ジャカルタ総合指数	フィリピン総合指数	NIFTY指数
2008年12月	8,859.56	1,820.81	14,387.48	1,124.47	4,591.22	1,761.56	449.96	876.75	315.62	1,355.41	1,872.85	2,959.15
2009年12月	10,546.44	3,277.14	21,872.50	1,682.77	8,188.11	2,897.62	734.54	1,272.78	494.77	2,534.36	3,052.68	5,201.05
2010年12月	10,228.92	2,808.08	23,035.45	2,051.00	8,972.50	3,190.04	1,032.76	1,518.91	484.66	3,703.51	4,201.14	6,134.50
2011年12月	8,455.35	2,199.42	18,434.39	1,825.74	7,072.08	2,646.35	1,025.32	1,530.73	351.55	3,821.99	4,371.96	4,624.30
2012年12月	10,395.18	2,269.13	22,656.92	1,997.05	7,699.50	3,167.08	1,391.93	1,688.95	413.73	4,316.69	5,812.73	5,905.10
2013年12月	16,291.31	2,115.98	23,306.39	2,011.34	8,611.51	3,167.43	1,297.71	1,866.96	504.63	4,274.18	5,889.83	6,304.00
2014年1月	14,914.53	2,033.08	22,035.42	1,941.15	8,462.57	3,027.22	1,264.07	1,804.03	556.52	4,418.76	6,041.19	6,073.70
2月	14,841.07	2,056.30	22,836.96	1,979.99	8,639.58	3,110.78	1,325.33	1,835.66	586.48	4,620.22	6,424.99	6,276.95
3月	14,827.83	2,033.31	22,151.06	1,985.61	8,849.28	3,188.62	1,376.26	1,849.21	591.57	4,768.28	6,428.71	6,704.20
4月	14,304.11	2,026.36	22,133.97	1,961.79	8,791.44	3,264.71	1,414.94	1,871.52	578.00	4,840.15	6,707.91	6,696.40
5月	14,632.38	2,039.21	23,081.65	1,994.96	9,075.91	3,295.85	1,415.73	1,873.38	562.02	4,893.91	6,647.65	7,229.95
6月	15,162.10	2,048.33	23,190.72	2,002.21	9,393.07	3,255.67	1,485.75	1,882.71	578.13	4,878.58	6,844.31	7,611.35
7月	15,620.77	2,201.56	24,756.85	2,076.12	9,315.85	3,374.06	1,502.39	1,871.36	596.07	5,088.80	6,864.82	7,721.30
8月	15,424.59	2,217.20	24,742.06	2,068.54	9,436.27	3,327.09	1,561.63	1,866.11	636.65	5,136.86	7,050.89	7,954.35
9月	16,173.52	2,363.87	22,932.98	2,020.09	8,966.92	3,276.74	1,585.67	1,846.31	598.80	5,137.58	7,283.07	7,964.80
10月	16,413.76	2,420.18	23,998.06	1,964.43	8,974.76	3,274.25	1,584.16	1,855.15	600.84	5,089.55	7,215.73	8,322.20
11月	17,459.85	2,682.84	23,987.45	1,980.78	9,187.15	3,350.50	1,593.91	1,820.89	566.58	5,149.89	7,294.38	8,588.25
12月	17,450.77	3,234.68	23,605.04	1,915.59	9,307.26	3,365.15	1,497.67	1,761.25	545.63	5,226.95	7,230.57	8,282.70
2015年1月	17,674.39	3,210.36	24,507.05	1,949.26	9,361.91	3,391.20	1,581.25	1,781.26	576.07	5,289.40	7,689.91	8,808.90
2月	18,797.94	3,310.30	24,823.29	1,985.80	9,622.10	3,402.86	1,587.01	1,821.21	592.57	5,450.29	7,730.57	8,844.60

■政策金利（年末・月末時点）

	日本		中国		香港	韓国	台湾	タイ	マレーシア	ベトナム	インドネシア	フィリピン	インド
	無担保コール翌日物	3Month-TIBOR	1W-SHIBOR	1年物貸出金利	HKMA香港ベースレート	韓国オフィシャルレート	台湾中銀デイスカントレート	タイ翌日物金利	MAOPRATE Index	VNDIBASE Index	インドネシアリアレンスレート	フィリピン翌日物借入金金利	インドレポレート
2008年12月	0.10	0.74250	1.0757	5.31	0.50	3.00	2.0000	2.75	3.25	8.50	9.25	5.50	6.50
2009年12月	0.10	0.46364	1.5650	5.31	0.50	2.00	1.2500	1.25	2.00	8.00	6.50	4.00	4.75
2010年12月	0.10	0.34000	6.3867	5.81	0.50	2.50	1.6250	2.00	2.75	9.00	6.50	4.00	6.25
2011年12月	0.10	0.33643	6.3300	6.56	0.50	3.25	1.8750	3.50	3.00	9.00	6.00	4.50	8.50
2012年12月	0.10	0.30917	4.5800	6.00	0.50	2.75	1.8750	2.75	3.00	9.00	5.75	3.50	8.00
2013年12月		0.22091	5.2500	6.00	0.50	2.75	1.8750	2.00	3.00	9.00	7.50	3.50	7.75
2014年1月		0.22000	4.9830	6.00	0.50	2.75	1.8750	2.00	3.00	9.00	7.50	3.50	8.00
2月		0.21182	3.5290	6.00	0.50	2.75	1.8750	2.00	3.00	9.00	7.50	3.50	8.00
3月		0.21182	4.1840	6.00	0.50	2.75	1.8750	2.00	3.00	9.00	7.50	3.50	8.00
4月		0.21182	4.1340	6.00	0.50	2.75	1.8750	2.00	3.00	9.00	7.50	3.50	8.00
5月		0.21000	3.2300	6.00	0.50	2.50	1.8750	2.00	3.00	9.00	7.50	3.50	8.00
6月		0.21000	3.8670	6.00	0.50	2.50	1.8750	2.00	3.00	9.00	7.50	3.50	8.00
7月	※	0.21000	3.9800	6.00	0.50	2.50	1.8750	2.00	3.25	9.00	7.50	3.50	8.00
8月		0.21000	3.6720	6.00	0.50	2.25	1.8750	2.00	3.25	9.00	7.50	3.75	8.00
9月		0.21000	2.8740	6.00	0.50	2.25	1.8750	2.00	3.25	9.00	7.50	4.00	8.00
10月		0.21000	2.8740	6.00	0.50	2.00	1.8750	2.00	3.25	9.00	7.50	4.00	8.00
11月		0.18180	3.3220	5.60	0.50	2.00	1.8750	2.00	3.25	9.00	7.75	4.00	8.00
12月		0.18090	4.6390	5.60	0.50	2.00	1.8750	2.00	3.25	9.00	7.75	4.00	8.00
2015年1月		0.17273	4.0260	5.60	0.50	2.00	1.8750	2.00	3.25	9.00	7.75	4.00	7.75
2月		0.17182	4.7150	5.60	0.50	2.00	1.8750	2.00	3.25	9.00	7.50	4.00	7.75

（出所）ブルームバーグ



みなと銀行上海駐在員事務所

中国長江デルタ経済圏へ進出をされている、または、今後進出や投資をご検討されているお客さまのサポート

上海駐在員事務所では、このようなサービスをご提供しております。

- 中国の金融経済等各種情報の提供
- 中国企業及び日系・外資系企業の動向調査
- お客さまの中国進出に関する支援活動



中華人民共和国上海市銅仁路 195 号 中欣大廈 3312 号室
TEL. 86-21-6289-8080 FAX. 86-21-6289-8608

みなと銀行 上海駐在員事務所 所長 河村 真二



みなと銀行上海駐在員事務所は 2007 年 4 月に開所しました。日本からの派遣行員 1 名、ローカルスタッフ 1 名の計 2 名体制で業務にあたっています。

中国の GDP は 2010 年に日本を追い越し世界第 2 位になり、引き続き経済成長をしています。これまでは中国の安いコストで製造し日本や欧米に輸出する、いわゆる「世界の工場」でしたが、経済成長に伴い収入が増え生活レベルも向上した中国の方をターゲットにした「人口 13 億人規模の巨大市場」に変わりつつあります。

弊所は中国進出支援、既に進出しているお取引先への情報発信、現地ビジネスマッチング、商談会・セミナーの開催など多岐に亘るサポートをさせていただいています。ご要望、ご質問などございましたら弊所までお気軽にご相談ください。

お問い合わせ

みなと銀行アジア室 〒651-0193 神戸市中央区三宮町 2 丁目 1 番 1 号
TEL. 078-333-3283
FAX. 078-331-7796